



～在ハンガリー日本大使館～

2012年1月

—Monthly Review—

全24頁

政治・経済月報(12月号)

政治・内政

- フェッレギIMF交渉担当無任所大臣及びネーメト国家開発相が就任
- 国会で与党案の新国会議員選挙制度法、新中銀法等の重要法案の採決が進められる中で、国内外からオルバーン政権を批判する動き

政治・外交

- マルトニ外相:リビアを訪問し、アブドルジャリル国民暫定評議会議長らと会談
- シュミット大統領:ボスニア・ヘルツェゴビナ及びコンボに駐留するハンガリー軍視察

経済・社会

- 中央銀行:基準金利を6.50%から7.00%へ0.5%引上げ
- S&P社:ハンガリーの格付をBB+格へ格下げ
- 国会:新中銀法案を可決

○インフレ率	(y/y)	(2011年11月)	4.3% (食品:5.1% エネルギー:6.3%)
		(2010年平均)	4.9% (食品:3.2% エネルギー:6.3%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2011年10月)	6.1% (民間:4.7% 公的:8.7%)
		(2010年平均)	1.4% (民間:3.3% 公的:-2.7%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2011年10月)	+3.0%
		(2010年平均)	+10.5%
○失業率(15-74歳)		(2011年9月～ 2011年11月平均)	10.6%
○政策金利		(2011年12月末)	7.00% (12月20日に0.50%利上げ)
○10年国債利回り			8.97%
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 304.32 フォリント
			・1ドル = 230.88 フォリント
			・1フォリント = 0.34円

Republic of Hungary

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 新大臣の任命
- 2 クーリア裁判長及び全国裁判所長官の選出
- 3 憲法裁判所：3つの法律について違憲判決
- 4 国外からのオルバーン政権に対する懸念
- 5 国会：新国会議員選挙制度法可決
- 6 野党国会議員等による反政府デモ

■ II 外 交

- 1 クロアチアのEU加盟条約署名に関する外務省の声明
- 2 マルトニ外相のウクライナ訪問
- 3 シュミット大統領：駐ポーランド大使主催の昼食会に参加
- 4 マルトニ外相のリビア訪問
- 5 チェコ首相のハンガリー訪問
- 6 ハンガリー外務省：金正日国防委員長の死亡に関する声明発表
- 7 シュミット大統領：ボスニア・ヘルツェゴビナ及びコソボ訪問

■ III 経 済

- 1 ハンガリーにおける魚の消費量はEU平均の5分の1
- 2 ハンガリー国家知的財産協議会設立
- 3 11月の購買担当者指数は47.8ポイントと低下
- 4 国家経済省：2011年ハンガリーへの外国直接投資額は10億ユーロ
- 5 MVM：ハンガリー・スロバキア間ガスパイプラインの建設を承認
- 6 国家経済相：ハンガリーのユーロ導入は早くても2020年以降
- 7 干ばつのためナタネの収量が半減
- 8 11月末迄の外貨建て住宅ローン一括繰上返済利用者は約5.5万人
- 9 Fitch社：IMFとの協議結果を見守る方針
- 10 国家経済省：1～11月期の一般政府財政赤字は通年目標内の収束
- 11 中央銀行：11月末の外貨準備高は前月末に比べ11億ユーロ減少
- 12 オルバーン首相：国会でEU新協定に参加するか否か決定する方針
- 13 携帯電話用周波数オークション：6社が参加登録
- 14 オルバーン首相：2012年のGDP成長率は最高でも0.5%と発言
- 15 国会：新労働法典を可決

Republic of Hungary

- 16 Bonbonetti 社：チップス税を理由に工場拡張を取止め
- 17 マジャル・ツコル社：モザンビークからもサトウキビを輸入
- 18 パクシュ原発：原子炉 1 号機の耐用年数延長申請を発表
- 19 国会：新中銀法案を可決
- 20 国会憲法委員会：中銀と金融監督庁との統合案を国会に提出
- 21 EC：ハンガリー灰色牛を原産地呼称保護の対象に登録
- 22 国家経済省：公的助成制度を通じた研究開発を強化
- 23 政府：外貨建て住宅ローン債務者に対する追加の救済措置を発表
- 24 欧州委員会：ハンガリー政府との非公式準備会合を中断
- 25 政府：2012 年予算修正案が国会で可決
- 26 中央銀行：基準金利を 6.50% から 7.00% へ 0.5% 引上げ
- 27 GK I 社：2012 年の GDP 成長率は -1.5% の見通し
- 28 たばこの物品税を更に引上げ
- 29 S & P 社：ハンガリーの格付を BB+ 格へ格下げ
- 30 地方開発省：「国産品」等の基準を法的に定める意向
- 31 2011 年の農業生産は前年比 26% 増の見込み（速報値）
- 32 中央銀行：2011 年第 3 四半期は 3.81 億ユーロの経常黒字

■ IV その他

- ・ 12 月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 12 月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道を
ベースにとりまとめたも
のです。

I 内政

1 新大臣の任命 (7～27日)

(1) IMF交渉担当無任所大臣

7日、フェツレギ国家開発大臣は、オルバーン首相に対し、IMF及び欧州委員会との新たな協調に向けた交渉に専念するため同大臣職を辞す意向を示した。12日、オルバーン首相は、同大臣との会合の結果、同大臣が今後IMFとの交渉を担当する無任所大臣として閣内に残ることを発表。15日、国会経済・IT委員会及び会計監査・予算委員会は、オルバーン首相に推薦されたフェツレギIMF交渉担当無任所大臣候補を聴取し、その任命を支持した。シュミット大統領は、フェツレギ国家開発大臣を、15日付けでIMF交渉担当無任所大臣に任命した。同相は、現時点においては、IMF及び欧州委員会との合意が市場に安心感を与えられる唯一の手段であり、ハンガリーが市場からの資金調達を維持する上で不可欠な手段であると発言した。

(2) 国家開発大臣

27日、シュミット大統領は、オルバーン首相の推薦に基づき、国家開発相を辞任したフェツレギIMF交渉担当無任所大臣の後任にネーメト・ジュジャンナ氏を23日付けで任命した。ネーメト氏は、貿易会社、OTP銀行勤務を経て、2010年より国有開発銀行(MFB)事業担当副CEOの職に就いていた。

2 クーリア裁判長及び全国裁判所庁長官の選出 (13日)

国会は、シュミット大統領の指名に基づき、2012年1月より施行される新司法制度(当館月報11月号7頁参照)で新たに設置されるクーリア(旧最高裁判所)裁判長に、ダラク・ペーテル氏(現最高裁判所欧州人権顧問、現最高裁判所行政評議会評議員)を、全国裁判所庁(OBH)(旧全国司法評議会(OIT))長官に、ハンドー・トゥンデ氏(首都労働裁判所長)を選出した。両者の選出には、国会議員の3分の2以上の賛成が必要であり、ダラク・クーリア裁判長が、275票、ハンドー・OBH長官が、258票の賛成で選出された。任期は2012年1月より9年間。

3 憲法裁判所：3つの法律について違憲判決 (19日)

憲法裁判所は、新教会法、メディア法の一部、刑事訴訟法の一部について違憲判決を下した。概要は次のとおり。

(1) 新教会法(当館月報2011年7月6頁参照)

憲法裁判所は、最終的な採決の直前に、合意された原案を反故にするような大幅な修正案が提出、可決された法案可決のプロセスを問題視し、法案全体を違憲であると判断した。なお、原案はK D N Pによって提出されたが、最終的な採決の直前にラーザール・フィデス議員団長によって提出された修正案の可決によって、国会は、現在認可されている 358 の宗教団体の内、14 の宗教団体のみを宗教法人として認定した。また、その他の宗教団体については個別に国会が宗教法人としての認定をするとされている。

(2) メディア法

憲法裁判所は、メディア法に関し、報道の自由を侵害する恐れのある 4 項目について違憲とし、2012 年 5 月 31 日をもって同項目を無効とする判決を下した。概要は次のとおり。

ア メディアの内容に関する規制

新聞や雑誌などの紙媒体の内容に関する規定とインターネットの内容に関する規定を別に定めていない点が違憲。また、メディア当局が紙媒体について、人権、個人の尊厳、私生活に関する権利、意見表明者としての権利が擁護されているかについて審査することは報道の自由を侵害するおそれがあるので違憲。

イ 取材源の保護に関する規定

司法や行政機関における手続きにおいて、提供された情報の開示が公益につながる場合にのみ、取材源が保護されると定める規定は、報道の自由を制限する可能性があり違憲。

ウ 情報の提供義務に関する規定

メディア当局が、同当局による審査の際に、審査に必要な情報の提供をメディアに対し要求できるという規定であり、裁判所のコントロールを離れて報道の自由や法的救済の権利が侵害されるおそれがあるので違憲。

エ メディア・オンブズマン制度に関する規定

メディア当局の一部として機能するメディア・オンブズマンは、権利の侵害ではなく、利益の侵害を審査し、これはメディアに対する政府の大幅な介入に当たり、報道の自由を制限するおそれがあるので違憲。

(3) 刑事訴訟法 (改正法)

憲法裁判所は、7 月 4 日に国会で可決・改正された刑事訴訟法の一部の条項が違憲であり、また、国際協定にも違反するとする判決を下した。検察が起訴した裁判所で裁判が実施されるとする規則について違憲及び国際協定に違反するという判決が下された。また、特別な案件について、検察が被疑者を拘置開始から最高 120 時間拘置できる規則及び検察が拘置開始から 48 時間被疑者と弁護士との接触を禁じることができる規則について、違憲との判決が下された。

4 国外からのオルバーン政権に対する懸念 (20～30日)

(1) バローゾ欧州委員長による懸念表明

20日、欧州委員会報道官は、バローゾ欧州委員長がオルバーン首相に宛てた書簡の中で、新中銀法案について懸念を表明し、同法案を含む2法案を撤回するよう求めた旨を発表した。他方、30日、国会は、新中銀法案を国会で可決。オルバーン首相は、EUの懸念を踏まえた修正案を採択した旨バローゾ委員長に書簡で伝えると共に、同法案の全条文を同委員長に送付した。これに対し、バローゾ欧州委員長は、オルバーン首相宛の同日付返書の中で、ハンガリーとの更なる争いを避けることを希望する旨述べた。

(2) クリントン米国務長官による懸念表明

27日、当地日刊紙『ネーブサバッチャーグ』紙は、クリントン米国務長官がオルバーン首相に宛てた書簡の中で、司法の独立性、新教会法、メディア法等ハンガリーにおける民主主義の状況に関する米国の懸念を6月のオルバーン首相との会談に引き続き、再度表明した旨報じた。同書簡では、新たに民間ラジオ局『クラブ・ラジオ』のブダペストにおける周波数が別のメディアに割り当てられたことも言及している。

5 国会：新国会議員選挙制度法可決 (23日)

(1) 総論

国会は賛成 256 票、反対 36 票で新国会議員選挙法を可決した（当館月報 11 月号第 6 頁参照）。同法案の可決により、2014 年の次期総選挙より現行 386 の議員定数は 199 に削減され、小選挙区から 93 名、各党の全国比例代表名簿（政党名簿比例代表制度）から 106 名の議員が選出される。与党によると、一票の格差を是正するため、各小選挙区の有権者が約 75,000 人となるよう小選挙区の区割りがされた。現行の地域比例代表は廃止され、有権者は小選挙区の候補者及び全国比例代表に名簿を擁立した政党に対して 1 票ずつ投じることになる。

(2) 小選挙区

また、投票は現行の 2 回投票制から 1 回投票制になり、小選挙区においては、投票率に関わらず、獲得票数一位の候補者が当選する（単純多数制）。小選挙区の候補者擁立要件として、現行では 750 名の候補者推薦書が必要とされているが、新制度上では最低 1,000 名の以上の推薦人の署名が必要とされる。

(3) 全国比例代表（政党名簿比例代表制度）

全国比例代表（ドント方式）では現行制度と同様、阻止条項が設けられ、政党への投票が有効投票の 5% 以上を超えた場合に限り議席が配分される。なお、

2 党連立、3 党連立の政党名簿の場合は、それぞれ有効投票の 10%、15%を超えた場合にのみ議席が配分される。また、現行制度同様、小選挙区での余剰票が各政党に比例配分されるが、新たな変更点として、小選挙区で当選した候補者の得票（当選者と 2 位の候補者の得票数の差）も同候補者を擁立した政党に比例配分される。なお、全国比例名簿は、最低 9 県及びブダペスト市で最低 27 の小選挙区から候補者を擁立する政党及び一定の条件を満たした少数民族（後述）のみが提出できる。

(4) 国境外ハンガリー系住民（二重国籍保持者）

全国比例代表名簿を擁立した政党に投票できる（小選挙区における投票権は付与されない）。

(5) 少数民族代表制

13 の国内少数民族自治体は、少数民族自治体毎に全国比例立代表名簿（最低 3 名の立候補者が必要）を作成し、政党同様、全国比例代表選挙に参加できる。立候補者の擁立には、少数民族として登録されている有権者の 1% の候補者推薦書（最高 1,500 名）が必要である。なお、少数民族自治体は、通常の候補者より有利な条件で議席を獲得することができる（政府公式ウェブサイトによれば、投票率 50% の場合は、1 万人弱の投票で議席を獲得）が、仮に条件を満たせない場合であっても、発言権のある代表（投票権はない）を 1 名国会に送ることが出来る。

6 **野党国会議員等による反政府デモ**（23 日）

新しい政治の形（LMP）の国会議員は、新国会議員選挙制度法、財政安定化法、新中銀法、議院規則改定等の法案採決に反対し、国会議事堂前のコシュート広場で反政府デモを行った。

LMP の議員及びデモ参加者は、自分たちを鎖でつなぎ、与党議員が車で国会の敷地内に入構できないよう議事堂の駐車場の入口を塞ぐよう並び、採決を妨害しようとした。この LMP の抗議行動に対して、ジュルチャーニ元首相ら DK の議員も参加した。ブダペスト市警察の発表によると、警察は、現場でデモに参加した国会議員 15 名（当館注：LMP 11 名、ジュルチャーニ元首相ら DK 4 名）を含む計 43 名の抗議者を個人の自由に対する侵害の容疑で警察署に連行、事情聴取した。

また、新中銀法案の採決の前に国会議場を退席した社会党議員らも、デモが行われているコシュート広場に集まった。ブダペスト市警察の発表によると、メシュテルハージ社会党党首、ウイヘイ国会副議長、レンドヴァイ前社会党党首ら 11 名の社会党議員が、LMP、DK の議員を含む抗議者の警察署への連行

を妨害したため、同議員らも公務執行妨害で警察署に連行、事情聴取された。
なお、警察署に連行された抗議者らは、事情聴取後、直ちに釈放された。

II 外 交

1 クロアチアのEU加盟条約署名に関する外務省の声明 (9日)

EUがクロアチアの新規加盟を承認する加盟条約の調印式を行ったことを受けて、同日、ハンガリー外務省は、クロアチアのEU加盟について、ハンガリーとクロアチア両国共通の成功であり、クロアチアがEU加盟条約に署名したことを歓迎する旨発表した。

また、クロアチアのEU加盟交渉が、ハンガリー議長国下の2011年6月30日に終了したことについて、EUの西バルカン諸国への拡大を後押しすることになったことから議長国として大きな成功であったとし、今後、クロアチアが、地域協力において行動的、主導的な役割を果たし、その他西バルカン諸国のEU加盟過程を支持することを期待する旨発表した(当館月報6月号11頁参照)。

2 マルトニ外相のウクライナ訪問 (12日)

12日、マルトニ外相は、ウクライナを訪問し、ヤヌコーヴィチ大統領、グリシチェンコ外相、リトヴィン最高議会議長と会談した。外相会合では、両外相は、2012～2013年の外交協議日程につき合意し、ウクライナとEU間の査証免除に向けた覚書に署名した。また、最高議会議長との会談では、マルトニ外相は、2012年の国政選挙から適用されるウクライナの新選挙法においてハンガリー一系住民が候補者を擁立し得る小選挙区が確立されるよう要望を述べた。

3 シュミット大統領：駐ポーランド大使主催の昼食会に参加 (14日)

12月末でポーランドEU議長国が終了することを踏まえ、コワルスキー駐ポーランド大使がブダペスト駐在のEU加盟国各国大使を昼食会に招待し、特別賓客としてシュミット大統領が同昼食会に参加した。同大統領は、9月にワルシャワで開催された東方パートナーシップ会合(当館月報9月号13頁)や欧州の新財政ルールに関する議論の開始等についてポーランドEU議長国の成果であると述べ、ハンガリーEU議長国から引き継がれたテーマであったクロアチアのEU加盟やEUの経済ガバナンスに関する6つの法案について、ポーラン

ドが責任感を持って取り組んだことに感謝の意を表した。

4 **マルトニ外相のリビア訪問** (14～15日)

マルトニ外相はリビアを訪問し、アブドルジャリル・リビア国民暫定評議会議長らと会談した。会談の目的は、ハンガリーとリビアとの二国間関係再開と、相互利益に基づいた経済協力の合意であった。会談で、リビア側は、ハンガリーがリビアでの革命を支持し、早い段階でリビア国民暫定評議会と関係を構築した点を高く評価した（当館月報8月号10頁参照）。また、市場経済への移行に際し、ハンガリーの経験を参考するとともに、ハンガリー系企業との協力に応じたい旨述べた。一方、マルトニ外相は、リビアの国家再建に協力する旨述べ、将来的に、教育・水の利用・建設・医療・農業・食品といった分野で双方が協力する可能性について言及した。

5 **チェコ首相のハンガリー訪問** (15日)

当地を訪問したネチャス・チェコ首相は、シュミット大統領及びオルバーン首相と会談した。

シュミット大統領との会談では、双方は、両国間でうまく機能している政治・経済関係の重要性及びエネルギー供給やエネルギー安全保障等共通の利益の重要性を強調し、二国間協力の中で今年20周年を迎えたV4が重要なフォーラムである点につき合意した。また、シュミット大統領は、2012年にクラウス・チェコ大統領をハンガリーに招待する旨述べた。

オルバーン首相との会談では、両首相は、ユーロ圏の新財政協定に参加するに当たり、現段階では明らかになっていない同協定の規則を正確に把握することが最も重要な条件である点につき合意した。

6 **ハンガリー外務省：金正日国防委員長の死亡に関する声明発表** (19日)

ハンガリー外務省は、北朝鮮の金正日国防委員長の死亡に関する以下の声明を発表した。

「ハンガリー外務省は、北朝鮮が、国家及び人民の発展と幸福に向けて努力し、責任ある国家として朝鮮半島の安全・安定の確保及び民主主義の発展のために全力を尽くすことを希望する。同時に、核及び北朝鮮人民の人権の状況に関する国際的な懸念について北朝鮮の注意を喚起し、北朝鮮の指導者が韓国との関係改善に向けて努力するよう求める。」

7 シュミット大統領：ボスニア・ヘルツェゴビナ及びコソボ訪問（20～22日）

シュミット大統領はボスニア・ヘルツェゴビナ（BiH）及びコソボを非公式訪問（ヘンデ国防相同行）し、両国に治安維持部隊として駐留するハンガリー部隊を視察すると共に、両国の元首と会談した。

20日、サラエボを訪問した同大統領は、大統領評議会のコムシッチ（BiH）大統領評議会議長、イゼトベゴビッチ同メンバー及びラドマノビッチ同メンバーと会談し、BiHのEU統合プロセスを加速するために、ハンガリーの持つ経験を共有する旨述べた。翌21日、同大統領は、EU主体の平和安定化部隊（EUFOR）に派遣されている約170名のハンガリー部隊を視察した。

22日、同大統領は、ヤヒャーガ・コソボ大統領との会談後、ハンガリーの大統領として初めてコソボ治安維持部隊（KFOR）として駐留する約240名のハンガリー部隊を視察した。

III 経 済

1 ハンガリーにおける魚の消費量はEU平均の5分の1（1日）

全国漁業協会のネーメト代表は、ハンガリーにおける1人当たりの魚の消費量は年間4.2～4.5kgであり、EU平均の年間22kgの5分の1程度であると述べた。また、年間消費量の35～40%はクリスマス休暇のシーズンで消費されるとした。ハンガリーにおける魚の消費量の約4分の3はコイである。ハンガリーの漁業は130億～135億フォリント規模であり、ハンガリーで水揚げされた魚の30～35%は輸出されており、主な輸出先はEU諸国であるとした。

2 ハンガリー国家知的財産協議会設立（1日）

国家知的財産庁において、国家知的財産協議会の設立会合が行われた。同協議会は、音楽、工芸、文学、ジャーナリズム、デザイン、エンジニアリング、教育、経済、科学などの分野から12名の専門家がメンバーとなり、知的財産保護を目的とした包括的方策についての意見の表明するほか、知的財産保護の国家戦略の策定、実施に当たっての支援、監視にも参加する予定。

3 11月の購買担当者指数は47.8ポイントと低下（1日）

Republic of Hungary

ロジスティックス購買・在庫管理協会（HALPIM）は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数（PMI；以下いずれも季節要因調整後数値）が、10月の48.2ポイントから11月は47.8ポイントに低下したと発表した。

PMI数値が低下するのは直近4か月のうち3回目で、特に11月のPMI数値は、2009年8月に46.2ポイントを記録して以来の低い数値となった。

4 **国家経済省：2011年ハンガリーへの外国直接投資額は10億ユーロ**（2日）

国家経済省は、2011年のハンガリーへの外国からの直接投資額は10億ユーロに達する見通しと発表した。

同省によれば、外国直接投資プロジェクト数は90を超え、同プロジェクトにより今後5～7年間に65億ユーロ相当の価値をもたらすことが期待され、直接・間接の雇用創出効果は約9万人（直接効果：約2.5万人、間接効果：約6.5万人）に達すると試算されている。

なお、同省によれば、2012年のハンガリーへの外国からの直接投資額は2011年水準から最低でも倍増する見通しとされている。

5 **MVM：ハンガリー・スロバキア間ガスパイプラインの建設を承認**（2日）

MVM（ハンガリー電力会社）は、臨時株主総会において、ハンガリーとスロバキア間を結ぶ115km（ハンガリー国内は95km、年間50億立方メートルの輸送能力）のガスパイプラインの建設を承認した。1億ユーロ規模の同プロジェクトには、EUから3,000万ユーロの助成金が支給される予定。

6 **国家経済相：ハンガリーのユーロ導入は早くても2020年以降**（5日）

マトルチ国家経済相は、コルビヌス大学で開かれた会合において、ハンガリーがユーロ圏に加わるのは早くても2020年以降になる見通しを明らかにした。

同相はユーロ圏における問題点として、EU27か国の中で財政収支対GDP比を3%未満に低下させることができる国はハンガリーを含めて僅か7か国に留まり、他のEU加盟国については同基準を満たすことができない点を指摘した。

7 **干ばつのためナタネの収量が半減**（5日）

農業企業 Gyozelem 社は、雨不足のため多量のナタネが畑で破棄されたこと

を明らかにした。農業生産者協会（MSZTOSZ）によれば、秋季のナタネの収量が干ばつのため半減し、300億～350億フォリント相当の損失となった。

8 **11月末迄の外貨建て住宅ローン一括繰上返済利用者は約5.5万人**（6日）

金融監督庁（PSZAF）は、外貨建て住宅ローン債務者救済策に関し、同救済策が発効した9月29日から11月30日迄で、54,563人の債務者が一括繰上返済を申し出たと発表した。

当該一括繰上返済による元本償還額は、固定為替レートで計算した場合で2,484億フォリント、現時点における為替レートで計算した場合で3,389億フォリントと算出され、差額の906億フォリントが銀行の損失額となる計算。

一括繰上返済申込者の通貨建て別内訳は、スイスフラン建てが97%と大半を占め、残りは円建てが2%、ユーロ建てが1%となっている。

なお、債務者が一括返済を申し込むことができるのは2011年12月30日までとなっているため、今後、一括繰上返済者の申し込み増加に伴って銀行の損失額は増大していく見込み。

9 **Fitch社：IMFとの協議結果を見守る方針**（6日、21日）

Fitch社は、ハンガリーに対する格付に関し、与信供与枠についてのIMFとの協議結果が判明するまでは、格付の見直しを行わないとの方針を発表した。

ハンガリーは2012年以降、対外債務に対する借換需要を有しており、国債市場からの資金調達が困難になった場合に備え、代替手段としてIMF等からの支援を確保しておくことが重要になるであろうとした。

他方、Fitch社側はコメントを控えているものの、市場では、Fitch社がハンガリーの長期外貨建て格付（BBB-格）を2段階引下げて投機格のBB格とする旨を既にハンガリー政府に事前通知したと報じられている。

なお、Fitch社は、11月11日付にて、ハンガリーの長期外貨建て格付（BBB-格）及び自国通貨建て格付（BBB格）の見通しをそれぞれstableからnegativeへ変更している。

10 **国家経済省：1～11月期の一般政府財政赤字は通年目標内に収束**（7日）

国家経済省は、2011年1～11月期における一般政府（地方政府を除く）の財政赤字は1兆2,479億フォリントとなり、予算法上（私的年金資産の国庫移管効果を除く収支ベース）の通年目標（再修正後）である1兆5,171億フォリン

トの 82.3%と、同通年目標内に収束したと発表。

これまで修正後の財政赤字通年目標は 1 兆 1,842 億フォリントとされていたが、その後、政府がハンガリー国鉄 MAV 社債務の引受け (640 億フォリント) や国有開発銀行 MFB 銀行への資本注入 (600 億フォリント) 等を行ったことを受け、財政赤字の通年目標を 3,330 億フォリント増加させ、1 兆 5,171 億フォリントへと再度修正した。

なお、国家経済省は、12 月単月の一般政府財政赤字は 2,690 億フォリントと予測しており、再修正後の通年目標は達成できるとしている。

11 中央銀行：11 月末の外貨準備高は前月末に比べ 11 億ユーロ減少 (7 日)

中銀は、2011 年 11 月末におけるハンガリーの外貨準備高が、前月末時点より 11 億ユーロ減少して 357.74 億ユーロになったと発表した。2008 年末に実行した IMF 及び EU からの借入金 20 億ユーロが返済期限を迎えたことが主因。

外貨準備高は、前年末 (2010 年 12 月末) 時点との比較では 21 億ユーロ増、前年同月末 (2010 年 11 月末) 時点との比較では 23.6 億ユーロ増の水準となっているが、11 月末の外貨準備高は 2011 年 2 月以降で最低の水準となった。

12 オルバーン首相：国会で EU 新協定に参加するか否か決定する方針 (9 日)

オルバーン首相は、財政規律を強める EU 新協定に参加するか否か、2012 年 3 月迄に国会で決定しなければならないと発言した。

EU 新協定では、財政赤字が対 GDP 比で 3% を超えた場合、自動的に制裁を科すよう財政規律が強化することが盛り込まれている。

欧州委員会は、ユーロ圏 17 か国に加え、ユーロ圏以外の EU 諸国からも最低 6 か国が EU 新協定に参加する見通しとしている。

なお、フランスのサルコジ大統領は、英国、チェコ、スウェーデンと並び、ハンガリーが EU 27 か国の中で EU 新協定に参加しない 4 か国の一つになるであろうとの見解を述べた。

13 携帯電話用周波数オークション：6 社が参加登録 (9 日)

国家メディア通信庁は、8 日に期限を迎えた 900MHz 帯の携帯電話用周波数オークションへの参加登録をした事業者名を発表した。応募事業者は、テレノール (ノルウェー系)、RCS&RDS S.A. (ルーマニア系)、ボーダフォン (英系)、マジヤール・テレコム (独系)、Viettel (ベトナム系) の他、マジヤール・ポシ

Republic of Hungary

ユタ（ハンガリー郵便会社）、MVM（ハンガリー電力会社）及びMFB（国有開発銀行）の連合を加えた計6社となった。

14 **オルバーン首相：2012年のGDP成長率は最高でも0.5%と発言**（11日）

オルバーン首相は、2012年のGDP成長率について、最高でも0.5%の水準に留まる見通しと発言した。

9月に2012年予算案を策定した際には、2012年のGDP成長率を1.5%、為替レートを1ユーロ=268フォリントと想定していたが、その後、ドイツをはじめとするユーロ圏経済の見通しが一層悪化したことにより、予算案を見直す必要があるとした。

オルバーン首相は、2012年予算案に関し大幅な修正は必要ないと主張したが、市場では最低でも1,000~2,000億フォリント規模の財政措置を講じることが必要になるであろうと分析している。

15 **国会：新労働法典を可決**（13日）

国会は新労働法典案を賛成多数で可決した。新労働法典は2012年7月1日付で発効する。

新労働法典には、現行制度同様、最低20日の年次有給休暇の付与や定年まで5年未満となった労働者の保護規定が盛り込まれているほか、年間の残業時間制限を現行制度の200時間から250時間へ拡大する規定（労使合意があれば300時間まで拡大することが可能）、政府が業界別・地域別等に最低賃金の水準を設定することができる規定等が盛り込まれている。

オルバーン首相は、新労働法典は政府の意図を完全に反映しているものではないが、労働者保護の強化や経済成長の促進をもたらすであろうと発言した。

16 **Bonbonetti社：チップス税を理由に工場拡張を取止め**（13日）

チョコレートメーカーBonbonetti社は、政府による砂糖・食塩・カフェインが多く含まれる食品への課税、所謂「チップス税」導入を理由に、ナジカニジャ市の工場における4.5億フォリント相当の工場拡張を取り止め、1.5億フォリントの政府補助金も受領しないことを明らかにした。同社は、同税が国内の生産者に大打撃を与えるとし、いくつかの国内の競合者が撤退することになるだろうとした。

17 **マジダル・ツコル社：モザンビークからもサトウキビを輸入** (13日)

ハンガリー唯一の製糖企業であるマジダル・ツコル社によれば、同社は2011年にハンガリー産のテンサイ約80万トン及び外国産のサトウキビ約4万トンから約12万トンの砂糖を生産した。これは、ハンガリー国内の砂糖の年間消費量約27万トンの半分に満たない。同社は、夏にブラジルから及び冬にモザンビークから、それぞれ約2万トンのサトウキビを輸入していた。

18 **パクシュ原発：原子炉1号機の耐用年数延長申請を発表** (13日)

パクシュ原発のイシュトバン・ハムバシュCEOは、国家原子力エネルギー庁に対して、同原発の原子炉1号機の耐用年数延長を申請したことを明かした。原子炉1号機は、耐用年数30年間として1982年12月に運用が開始され、2012年12月にはその期限を迎えるところ、今回の申請が認められれば、更に20年の運用が可能となる。なお、国会では、2005年に同原発の耐用年数延長を支持する旨の決議が行われていた。

19 **国会：新中銀法案を可決** (13～30日)

政府は、13日、中銀の最高意思決定機関である金融政策委員会の人数を最大7名から最大9名に増やすこと、副総裁候補の大統領への指名権限を中銀総裁から首相へ移譲すること、副総裁の人数を2名から3名に増やすこと等を盛り込んだ新中銀法案を国会に提出した。

当初、同案には、上記事項のほか、中銀に対し金融政策委員会議事録の提出を義務付けること、国会議長ないし国会経済委員会の委員長は中銀総裁に対し臨時報告書の提出を要求できること、中銀総裁、副総裁及び中銀の一般行員の給与に上限を設定すること等が盛り込まれたが、その後、EU及び欧州中銀からの修正要請を受けて新中銀法案に修正が加えられることになった。

30日、国会は、新中銀法案に関し、賛成293票、反対4票、棄権1票で可決した。同法案には、将来的に中銀と金融監督庁とを統合させて一つの組織に改編することを可能とすること等も盛り込まれた。

なお、当初案では、新たな金融政策委員会のメンバーに関しては大統領が任命する旨提案されていたが、最終案では現行同様国会で選出するよう修正された。また、副総裁の給与を超えることはない旨上限が設定されていた中銀一般行員の給与については、当該上限に関する文言が最終案上削除された。

20 **国会憲法委員会：中銀と金融監督庁との統合案を国会に提出**（14日）

国会憲法委員会は、13日の政府による新中銀法案の提出を受け、中銀の権利・義務と金融監督庁の権利・義務とを統合させて一つの組織に改編させる統合案を国会に提出した。

同案では、新組織の長となる総裁は任期6年で大統領が任命し、シモル中銀総裁及びサース金融監督庁長官を副総裁に就任させる案が提案されている。なお、シモル総裁とサース長官の任期終了後は、大統領が副総裁2名を任命することが併せて提案されている。

21 **EC：ハンガリー灰色牛を原産地呼称保護の対象に登録**（14日）

欧州委員会は、ハンガリー灰色牛（Magyar szürkemarha hús）を原産地呼称保護（PDO）及び地理的表示保護（PGI）の対象として登録した。原産地呼称保護制度は、特定の地域に由来する確かな特徴を持つ高品質の農産物・食料品について、当該原産地の呼称を誤用・盗用から保護し、当該製品の市場価値を高めるとともに、農業生産の多様性を維持・確保するため、EUが1992年に創設した認定制度。

22 **国家経済省：公的助成制度を通じた研究開発を強化**（14日）

ゾルタン・チェファルヴァイ国家経済省次官は、2012年より公的助成制度を通じて、ハンガリーにおける研究開発を強化することを明かした。現在、ハンガリーのGDPに占める研究開発費はEU平均の1.9%を大きく下回る1.14%となっており、2020年までに1.8%にまで高めることを目標としている。同次官は、2012年は460億フォリントの研究開発財源が見込まれており、1月にはまだ用途が決まっていない135億フォリント分の研究開発助成の公募を行う予定であるとしている。

23 **政府：外貨建て住宅ローン債務者に対する追加の救済措置を発表**（15日）

政府は、ハンガリー銀行協会との間で、外貨建て住宅ローン債務者に対する追加の救済措置について合意したと発表。

2016年末までの5年間、固定為替レートでの定額月次返済を認め、市場為替レートに基づき計算される返済額との差額に関しては、フォリント建て未払金として記録。債務者は、通常の返済に加え、同未払金に関して2015年以降元利

均等払いする必要に迫られるが、未払金に係る利息部分については政府及び銀行が折半負担により全額利子補給されるため、債務者の負担は軽減される。

また、2011年12月30日までの申込期限で実行されている一括繰上返済措置については、固定為替レートと市場為替レートとの差額は全額銀行側が負担することになるが、損失を被った銀行は、2012年の支払うべき銀行税から、同損失額の30%分を控除することが認められる。

他方、90日以上延滞債務者で、既にフォリント建てに変更した、ないし、まだ変更していない債務者に対しては、2012年3月15日までに返済に窮している事情を記載した申立書を提出することを条件に、債務が25%免除される。

24 **欧州委員会：ハンガリー政府との非公式準備会合を中断**（16日）

13日～16日の予定で、金融支援パッケージに関するハンガリー政府と欧州委員会及びIMFとの非公式準備会合が行われていたが、欧州委員会は、ハンガリー政府による中銀法改正意向を受け、非公式準備会合を中断させて帰途についたと発表した。

欧州委員会及びIMFは、2012年1月に開始予定の公式会合の場で、中銀の独立性についても協議したいと考えていたが、ハンガリー政府が中銀の独立性を弱める法案を国会に提出したことを危惧し、非公式準備会合を中断させたと説明。特に、こうした法案の提出に際し、事前に欧州中銀に対して何の相談もなかったことについて強い失望感を覚えたと言及した。

25 **政府：2012年予算修正案が国会で可決**（19日、20日）

政府は、9月の2012年予算案策定後、マクロ経済見通しが悪化し、フォリント安が進行したほか、国債の利回りが上昇するなど、財政にネガティブな影響が及んだことを受け、予算策定のベースとなる2012年経済指標見通しを変更。

GDP 経済成長率予測を+1.5%から+0.5%へ、為替レート予測を1ユーロ＝268フォリントから299フォリントへ変更することを決め、財政赤字目標（2012年の財政赤字対GDP比2.5%）の達成に向けて、3,200億フォリント規模の追加の財政措置を盛り込んだ予算修正案を国会に提出した。

なお、3,200億フォリントの原資としては、国家保護基金からの戻入2,000億フォリント、私的年金制度に残留した加入者からの拠出金480億フォリント、たばこ物品税の引上げ200億フォリント、予算の一部凍結及び歳出の抑制520億フォリントが前提とされている。

20日、国会は同予算修正案を賛成255票、反対48票で可決した。

26 **中央銀行：基準金利を 6.50%から 7.00%へ 0.5%引上げ** (19 日)

中銀は、定例の金融政策委員会会合を開き、基準金利を 6.50%から 7.00%へ 0.5%引き上げることを決定した。基準金利の引上げは市場の予想通りで、11 月の 0.5%の引上げに続き 2 か月連続となった。

シモル中銀総裁は、会合では 0.25%引上げする案と 0.5%引上げする案が提示されたものの、経済関連リスクやインフレ懸念が高まっていることを考慮し、最終的に 0.5%の引上げを決定したと説明。また、インフレ懸念がさらに高まるようであれば、追加の利上げを実行することが必要になるであろうと言及した。

27 **G K I 社：2012 年の GDP 成長率は -1.5%の見通し** (20 日)

経済シンクタンク G K I 社は、2012 年の GDP 成長率予測に関し、9 月時点における -1%の予測から -1.5%に下方修正すると発表した。

G K I 社は、2012 年における国内工業生産高は対前年比 5.5%増加することが期待される一方、国内消費は同 4%程度減少する見込みと分析。雇用環境に関しても、雇用者数は 1%減少することになり、失業率は 11%水準で推移するであろうとした。

なお、為替レート及び基準金利については、2012 年年初の為替レートは 1 ユーロ = 290 フォリント、基準金利は 7~7.5%で推移する見込みであるが、為替レートが 1 ユーロ = 280 フォリント近辺で落ち着くようであれば、基準金利は 7%以下に引下げられることになるであろうとしている。

28 **たばこの物品税を更に引上げ** (20 日)

9 月に引上げが決まったたばこ物品税について、国会で 2012 年予算修正案が可決されたことに伴い、更なる引上げが行われることとなった。9 月に可決した法案では、既に行われた 2011 年 11 月の他に、2012 年 5 月及び 11 月に課税額の引上げが予定されていたが、20 日に可決した法案によって 2012 年 2 月及び 7 月に引上げが行われるよう変更され、引き上げ率も以前より高められた。これにより、最終的にたばこ 1 箱あたりの価格は現在より 90~100 フォリント程度の値上がりする見込み。

29 **S & P 社：ハンガリーの格付を BB+格へ格下げ** (21 日)

S & P社は、ハンガリーの外貨建て及び自国通貨建て長期ソブリン格付をBBB-格（格付見直し **negative**）から投機格であるBB+格（同 **negative**）へ格下げすると発表した。

S & P社は、格下げの決定に関し、ハンガリーの政策の枠組みの予見可能性及び信頼性が引き続き弱まっていることを反映したと説明。格下げの理由については、中銀、憲法裁判所の構成や機能の変更等、監督機関の独立性について疑念を生じさせ、投資環境を複雑にしている政府当局の行動にあるとし、こうした政府の行動がハンガリーの投資及び財政計画にネガティブな影響を与え、中期成長見通しを圧迫し続けると分析した。

また、併せて、経済成長の妨げとなる各種財政措置に加え、投資と雇用を落ち込ませる可能性がある業界特別税を導入していることも、今回の格下げ理由の一つになっていると言及した。

30 **地方開発省：「国産品」等の基準を法的に定める意向**（24日）

地方開発省は、ハンガリー産、国産品、国内加工品などの区分を法で定めるための手続きを開始した。同省によれば、手続きには6か月が必要であり、あらかじめ欧州委員会の認可を得る必要がある。予定されている区分の概要は以下のとおり。

ハンガリー産準拠：	原料すべてが国内産かつ国内で加工
国産品：	原料の50%以上が国内産かつ国内で加工
国内加工品：	原料の産地を問わないが、国内で加工

31 **2011年の農業生産は前年比26%増の見込み（速報値）**（27日）

農業経済研究所は、2011年通年の農業生産について前年比26%増との予測を発表した。秋の天候が良好であったことなどが理由として挙げられている。生産者価格については前年比15%増で、その内訳は作物価格が18%増、畜産物価格が12%増とされている。また報告書において、2011年の農業セクターの純利益については低調だった2010年と比較して75%増とされている。畜産業生産は低下が続いており、2011年の農業生産全体における割合は34.2%とされている。

32 **中央銀行：2011年第3四半期は3.81億ユーロの経常黒字**（29日）

中央銀行は、2011年第3四半期の経常収支（季節要因調整前ベース）が3.81

Republic of Hungary

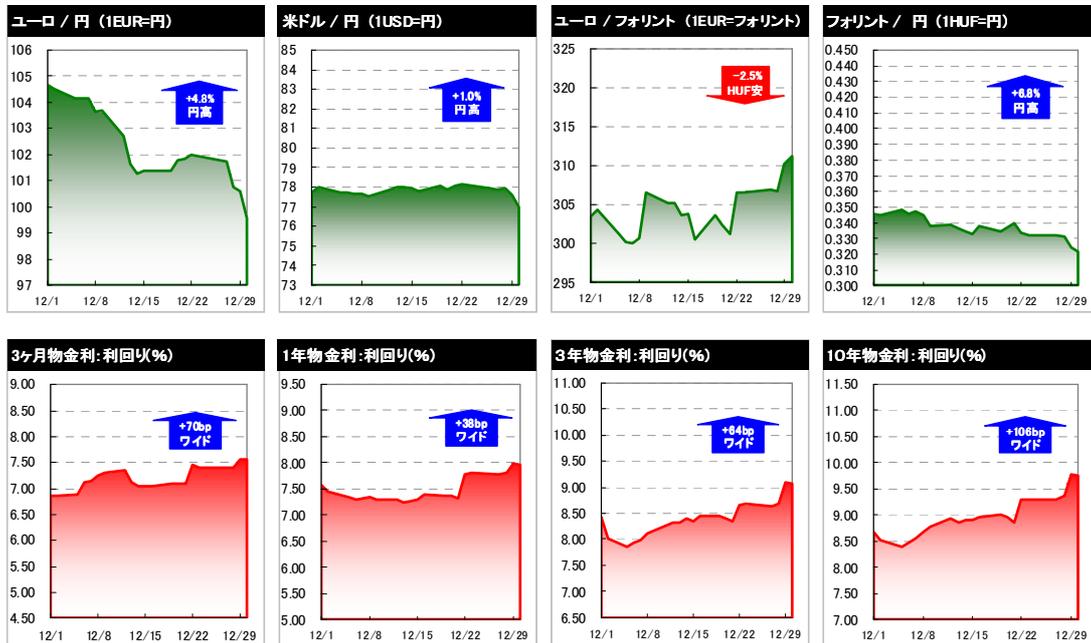
億ユーロの黒字、総合収支（同）が 10.96 億ユーロの黒字になったと発表。第 3 四半期の経常黒字額（3.81 億ユーロ）は、第 2 四半期の経常黒字額（5.3 億ユーロ；確定値）に比べ黒字幅が縮小する結果となった。

また、季節要因調整後ベースでも、経常黒字は第 2 四半期の 4.32 億ユーロから第 3 四半期の 3.4 億ユーロへと縮小した。

なお、ハンガリーの国際収支に関しては、2009 年第 2 四半期以降、経常収支及び総合収支ともに黒字状態が継続している。

IV その他

《12月の為替・金利動向》



《12月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(10月)	(11月)	(12月)
フィデス (Fidesz)	: 47%	43%	39%
社会党 (MSZP)	: 24%	27%	24%
ヨッビク (Jobbik)	: 22%	20%	24%
新しい政治の形 (LMP)	: 5%	8%	8%
民主連合 (DK)	: —	1%	3%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(10月)	(11月)	(12月)
フィデス (Fidesz)	: 20%	19%	18%
社会党 (MSZP)	: 11%	12%	11%
ヨッビク (Jobbik)	: 9%	9%	10%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	4%	3%
民主連合 (DK)	: —	1%	2%
わからない, 投票しない	: 52%	55%	54%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (12月5日-12日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

Republic of Hungary

2011年12月の出来事

日	内政	日	外交
5	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産売買に関する背任容疑でブダペスト市第6区の元社会党区長らに対する裁判 ・コーニャ武器携帯・治安維持従事者利益保護連盟代表、同ポストを辞任 ・【国会議長】新国会議員選挙制度法に関し修正動議提出 	1	<ul style="list-style-type: none"> ・【外相】EU外務理事会(於:ブリュッセル)
6	<ul style="list-style-type: none"> ・【大統領】ラーザール・フィデス議員団長と新司法制度における人事について意見交換 	2	<ul style="list-style-type: none"> ・【大統領】米国ジョンズ・ホプキンス大学でハンガリー外交に関する講演
8	<ul style="list-style-type: none"> ・【大統領】バーチ・キシクン県訪問 	5	<ul style="list-style-type: none"> ・【首相】ショイブレ独財務相と会談(於:ブダペスト) ・【外相】EU総務理事会(於:ブリュッセル) ・政府、セルビア財産償還法修正に対する歓迎声明
9	<ul style="list-style-type: none"> ・【大統領】国家情報保護・情報自由庁長官を任命 	9	<ul style="list-style-type: none"> ・【首相】欧州理事会(於:ブリュッセル) ・【外務省】クロアチアのEU加盟条約署名を歓迎する声明
10	<ul style="list-style-type: none"> ・ナジ・ナヴォロ MTVA 労組委員長, 元最高裁判所長官の映像のぼかし処理事件とその対応を巡ってハンスト開始(於:MTV 本社前) 	12	<ul style="list-style-type: none"> ・【外相】ヤヌコーヴィッチ・ウクライナ大統領らと会談(於:キエフ)
12	<ul style="list-style-type: none"> ・【国会】首相、ブリュッセルでの首脳会合及び2012年度予算修正の必要性について説明 	14	<ul style="list-style-type: none"> ・【大統領】ポーランドのEU議長国終了に伴い、駐ポーランド大使の昼食会に参加 ・【大統領】【首相】ネチャス・チェコ大統領と会談 ・【外相】リビア訪問(~15日)
13	<ul style="list-style-type: none"> ・【国会】クーリア裁判長, 全国裁判所長官の選出 ・【国会】新労働法典可決 	15	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンガリー・米国外交関係樹立90周年
15	<ul style="list-style-type: none"> ・【政府】ショプロンで臨時閣議 ・【大統領】ブダペスト市議会で演説 ・フェッレギ前国家開発相, IMF 交渉無任所大臣に就任 	17	<ul style="list-style-type: none"> ・【外相】EU 議長国後の外交政策発表
19	<ul style="list-style-type: none"> ・【憲法裁判所】新教会法, メディア法の一部, 刑事訴訟法の一部について違憲判決 	19	<ul style="list-style-type: none"> ・【外務省】金正日総書記の死亡に関する声明発表
20	<ul style="list-style-type: none"> ・【国会】2012年度予算案を可決 ・【国会】公教育法及び地方自治体法可決 ・【首相】国家開発相にネーメト国有開発銀行(MFB)事業担当副CEOを推薦 ・「クラブラジオ」, 国家メディア通信庁が公募した審査に落選 	20	<ul style="list-style-type: none"> ・【大統領】コソボ及びボスニアのハンガリー軍を視察(~22日) ・バローゾ欧州委員長, オルバーン首相宛に新中銀法の撤回を求める内容の書簡送付
21	<ul style="list-style-type: none"> ・【内相】憲法擁護庁長官にグブルシュ大佐を任命 	23	<ul style="list-style-type: none"> ・【大統領】ハヴェル前チェコ大統領の国葬に参加 ・クリントン米国务長官, オルバーン首相宛にハンガリーの民主主義に懸念を表明する内容の書簡送付
23	<ul style="list-style-type: none"> ・【国会】新国会選挙制度法, 新高等教育法, 国家財産法, 家族保護に関する法律等可決 ・【国会】ホルヴァート議員(フィデス), ユハース議員(社会党)の免責特権を停止する決定 ・【LMP】反政府デモ(於:コシュート広場), 警察はデモ参加の野党議員(社会党, DK を含む)らを連行 	30	<ul style="list-style-type: none"> ・【首相】バローゾ委員長に新中銀法について返書
27	<ul style="list-style-type: none"> ・【大統領】ネーメト氏を国家開発相に任命(23日付) 		
30	<ul style="list-style-type: none"> ・【国会】新宗教法, 新中銀法, 議院規則法等可決 ・【国会】閉会 		

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係 : culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu